議案第99号

令和３年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第２号）

令和３年度幕別町の個別排水処理特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,531千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ209,417千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
4 繰　越　金		512	1,531	2,043
	1 繰　越　金	512	1,531	2,043
歳　入　合　計		207,886	1,531	209,417

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
2 事　業　費		133,231	1,531	134,762
	1 排水処理施設費	56,813	1,531	58,344
歳　出　合　計		207,886	1,531	209,417

歳　入

(款) 4 繰　越　金　　(項) 1 繰　越　金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1繰　越　金	512	1,531	2,043	1繰　越　金	1,531	1 繰越金　1,531
計	512	1,531	2,043			

歳　出

(款) 2 事　業　費　　(項) 1 排水処理施設費　　(単位：千円)

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　　明
				特定財源			一般財源	区　　分	金　額	
				国道支出金	地方債	その他				
1排水処理建設費	56,813	1,531	58,344				1,531	3 職員手当等	1,376	◎ 個別排水処理施設建設事業 1,531
								4 共　済　費	155	3 職員手当等 1,376
										6 扶養手当 272
										7 住居手当 168
										11 時間外勤務手当 432
										14 期末勤勉手当 54
										15 寒冷地手当 80
										16 児童手当 370
										4 共済費 155
										5 市町村共済組合負担金 128
										14 退職手当組合負担金 28
										16 公務災害補償基金負担金 △1
計	56,813	1,531	58,344				1,531			

給　与　費　明　細　書

個別排水処理特別会計

1　一般職

（1）　総括

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
補正後	1		2,869	2,898	5,767	1,565	7,332	
補正前	1		2,869	1,522	4,391	1,410	5,801	
比較				1,376	1,376	155	1,531	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	350	168	51	633		1,194
	補正前	78		51	201		1,140
	比較	272	168		432		54

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	補正後	132	370	2,898
	補正前	52		1,522
	比較	80	370	1,376

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
職員手当	1,376	（１）その他の増減分	1,376		支給対象職員の異動分等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　３　年　４　月　１　日　現在	平均給料月額（円）	237,600	
	平均給与月額（円）	302,841	
	平均年齢（歳）	34.0	
令和　２　年　４　月　１　日　現在	平均給料月額（円）	231,500	
	平均給与月額（円）	249,684	
	平均年齢（歳）	31.9	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　3　年　4　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
令和　2　年　4　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長 （重）課長補佐	課長補佐 係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	１号給（人）			
		２号給（人）			
		３号給（人）			
		４号給（人）	1	1	
	比率　（B）／（A）（%）		100.0	100.0	
補正前	職員数（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	１号給（人）			
		２号給（人）			
		３号給（人）			
		４号給（人）	1	1	
	比率　（B）／（A）（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225	2.075	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.075	4.30	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額　14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限　27,000円、下限　12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算